

自治体名	前橋市
------	-----

女性の健康支援対策の概要

市民の健康保持増進を図るため、健康増進計画（健康まえばし21）を策定し、この計画を軸に施策を推進している。計画は「みんなで取り組む健康づくり」をスローガンに掲げ、「栄養と食生活」「運動」「休養とこころの健康」「たばこ」「アルコール」「歯と口の健康」「健康診査」の7つの領域について市民の健康づくりに取り組んでいる。

女性の健康支援対策は、保健センターを中心として、各種健康診査や健康教室、相談などの実施や、女性特有のがん予防として子宮がんや乳がん検診の受診率の向上、がん予防のための自己触診教室の開催。また乳幼児健診時に母親への健康相談窓口の設置やストップメタボ教室を定期的に開催しメタボリック予防など、女性特有の性別による差異を考慮した、思春期から中高年期までの女性一人ひとりが生涯を通して健康保持及び自己管理を行うための健康支援事業は大変重要である。

自治体の特徴

前橋市は群馬県の中央部よりやや南に位置し、市域の北部は山に至り、市の中央部から南部にかけては、関東平野の平坦地が広がり、本市を両分する形で南流する利根川の両岸に市街地が開けている。人口の分布は本庁管内を中心に、いわゆるドーナツ化現象を呈し、人口構成は少子高齢化が進行している。

人口構成・住民基本台帳（H22.3.31現在）

	総数	男	女
人	340,383	166,566	173,817
割合(%)	100.0%	48.9%	51.1%

15歳未満	46,478	23,890	22,588
15～64歳	215,011	108,766	106,245
65歳以上	40,011	18,999	21,012
75歳以上	28,443	11,939	16,504
85歳以上	10,440	2,972	7,468

女性に関する健康課題

平成21年に行った女性の健康支援対策事業のためのアンケート調査によると、10歳代、20歳代、30歳代でやせの割合が多く、一方、60歳以上では肥満が多くみられた。また、何らかの不安や悩みを抱える女性は、10歳代から40歳にかけて8割を超し、それらを強く感じる女性は50歳代に多い。しかしながら、不安や悩みを抱える人が多い中、心療内科やカウンセリング等の受診率は1割程度となり低い。がん検診の受診状況は、5割程度となっているが、未受診者は、時間がないことや健康であるという自己判断、検診料金が高いなどをその理由としている。女性専用外来や女性のための健康相談についての認知度は低い、利用意向は5割程度と多い。女性特有の症状に対する有訴者は、月経に関すること、精神的なストレス、子宮に関する病気が30歳代に多い。更年期障害は40歳代及び50歳代が同等に多い。生活習慣病については60歳代に多い。

事業費（千円）

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業	1,860
(2) 中高年期における健康支援事業	1,890
(3) 女性のがん支援事業	760

計 4,510

(1) 思春期から 30 歳代における健康支援事業

事業名	思春期からの健康教育及び女性のための健康手帳配布		
分野	■健康教育	■健康手帳の交付	□健康相談
事業費（千円）	1,860		

事業目的

女性は特有の身体的特徴を有し、思春期から更年期など、生涯を通じ健康課題に直面する。このため、女性自身が、その身体的特徴を熟知し、自分自身の健康に関する知識を深め、ライフサイクル毎の症状やその予防方法等、生涯を通じた健康づくりや健康管理が必要となる。よって、思春期から健康手帳を配布し、日々の健康管理を生活の一部として定着できるよう促すとともに、健康教育を開催し、健康に関する意識の高揚を図る。

事業対象

思春期の女性を対象とした市内女子高校生（高校 1 年生から高校 3 年生）

事業実施体制・展開

- ①□思春期の女性の心とからだの健康問題について著名な講師を選出し、健康教育講演会を実施する。
- ②□本事業の趣旨・目的について事前に講師に依頼する。
- ③□健康教育講演会の実施前と実施後のアンケート調査を実施することにより、健康に対する意識の変化や健康教育に対する満足度を捉え健康教育の有効性を調査する。
- ④□アンケート調査の内容等検討委員会の開催を行う。
- ⑤□アンケート結果に基づく内容分析と評価の実施。
- ⑥□日々の健康づくり及び健康管理の指針となる健康手帳を配布し、健康管理の方法、女性特有の症状やその予防方法・対処方法などの情報を提供する。

事業目標・評価項目 及び その結果

- ① 講演会の満足度(たいへん満足 22.7%+やや満足 25.8%) → 48.5%
- ② 講演会満足度の理由(複数回答上位 3 位) → 「新しい情報が聞けた(52.9%)」、「必要な情報を確認できた(40.1%)」、「不安が軽減した(2.2%)」
- ③ 講演会の内容で印象に残ったこと(複数回答上位 3 位) → 「相談することの大切さ(35.9%)」、「女性特有の健康問題(34.0%)」、「女性特有のからだのしくみ(28.0%)」
- ④ 講演会の内容は今後の生活に役立ったか(大いに役立った 27.8%+役立った 66.2%) → 94.0%
- ⑤ 今後市に期待すること(複数回答上位 3 位) → 「気軽にできる相談窓口(46.1%)」、「情報提供の充実(43.4%)」、「緊急避妊ホットラインのような支援事業の周知(23.2%)」
- ⑥ 思春期を対象とした女性のための健康手帳配布 → 健康教育参加者全員 464 人

事業の工夫点

今までの思春期年代に対する健康支援事業は、健康相談などによる支援が主流であったが、今回は学校への協力要請を行ったことから、思春期である女子高校生に対する健康教育が実施できた。教育は思春期という年代に合った話題提供や、思春期世代が抱える心とからだの問題を中心に健康教育を実施し、現在及び今後の心と体の健康についての関心を高めることができる。また健康教育の前と後に教育に対する意見や感想、自身の健康問題、行政への要望など、検証することができ今後の思春期における健康支援事業について検討する。

事業の効果についての評価・考察

健康教育実施前のアンケート調査において、思春期の女性の健康に対する関心がある割合は8割を超えていることがわかった。しかしながら、日々の健康管理については、基礎体温により健康管理をしている人の割合が1割程度と低くなっている。また、健康教育実施後のアンケート調査では、市に対する期待として、情報提供の充実が多く求められていることがわかった。さらに、健康教育において、「新しい情報が聞けた」、「必要な情報が確認できた」との理由で5割程度の満足度となっている。

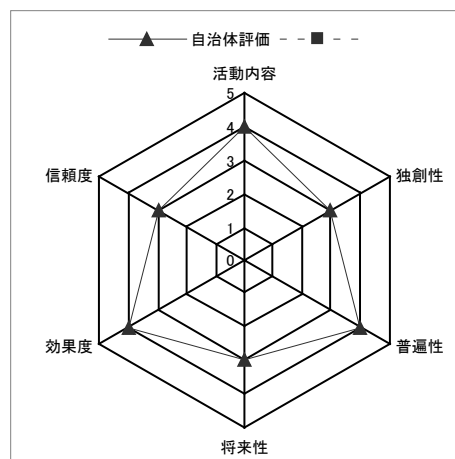
このことから、思春期から、一人ひとりの女性が特有の身体的特徴を熟知し、基礎体温計測等の日々の健康管理の方法、ライフサイクル毎の症状やその予防方法等、生涯を通じた健康づくりのための指針となる情報提供のための健康手帳の配布が継続的に必要であると考えられる。また、健康教育の開催は、同世代が健康課題に対して共通した認識をもち、地域一体の健康に対する意識の高揚につながることが期待できる。

今後の課題

思春期から健康手帳を配布することで情報の提供は拡大される。しかし、その情報が活用されているか、基礎体温計測等、日々の健康管理がなされているか等の把握が課題となる。教育機関や医療機関等と連携し、健康手帳の活用率等の把握方法の検討が必要である。

ホームページ	http://www.city.maebashi.jp/
照会先	群馬県前橋市 健康部 健康増進課 健康づくり係 027-220-5783

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.0	思春期という早い時期から健康に対する課題や情報を与えることができた
②独創性	3.0	思春期の女性のみを対象としたことで、教育の論点が絞られた
③普遍性	4.0	早期からの健康教育は重要であると考えられ、全国的にも実施可能であると考えられる
④将来性	3.0	継続的に教育を実施することで、地域が一体となった健康づくりを実践することができる
⑤効果度	4.0	健康に関心がある中で、必要な情報を提供することができた
⑥信頼度	3.0	再教育等の機会を通じ、日々の健康管理等が実施されているか把握する必要がある



(2) 中高年期における健康支援事業

事業名	女性の健康サポートデイ（健康教室）に伴う健康相談及び健康教育講演会		
分野	<input type="checkbox"/> 知識の提供	<input checked="" type="checkbox"/> 健康相談	<input checked="" type="checkbox"/> 情報提供
事業費（千円）	1,890		

事業目的

中高年期になると、女性ホルモンの分泌量が急激に減少することにより、生活習慣病や更年期障害、女性特有のがん等、心身に様々な不調が現れる。このため、女性のための健康サポートデイ（健康教室）開催に伴い、中更年期における健康相談を実施し、中高年期の女性が抱える健康問題を把握し、その解決方法や支援に向けた情報提供を促す。

また、中高年期の女性を対象とした、健康教育講演会を開催し、中高年期の健康に対しての課題を共有するとともに、健康意識の高揚を図る。

事業対象

市内の中高年期の女性（特に更年期とその前後）

事業実施体制・展開

- ① 健康サポートデイに伴う健康相談において、あらかじめ定期相談日を設定し、健康のしおりに掲載し毎戸配布や広報に掲載し市民への周知を行い実施する。
- ② 健康サポートデイにおける相談記録結果の集計を行い、中高年期の女性の健康課題を把握する。
- ③ 中高年の女性の健康問題について著名な講師を選出し、健康教育講演会を実施する。
- ④ 健康教育講演会の開催通知を、ポスター、広報、ホームページ等様々な媒体を活用し周知するとともに本市の保健推進員や食生活改善推進員などの健康に関する団体の協力を得て広く周知を図る。
- ⑤ 健康教育講演会実施後のアンケート調査を実施し、健康教育に対する満足度等を捉え健康教育の有効性を調査する。
- ⑥ 女性特有のがん検診受診勧奨として、街頭や各種のイベント会場にて啓発資材を配布しながら啓発事業を実施する。

事業目標・評価項目 及び その結果

- ① 健康サポートデイに伴う健康相談の内容（複数回答上位3位） → 「生活習慣病(82.5%)」、「がん検診に関すること(19.6%)」、「メタボ対策について(12.7%)」
- ② 健康教育開催の通知方法の有効性（複数回答上位3位） → 「保健推進員による通知(58.4%)」、「市の広報(12.5%)」、「食生活改善推進員(9.4%)」
- ③ 講演会参加の理由（複数回答上位3位） → 「テーマに興味があった(66.4%)」、「講師に惹かれた(33.6%)」、「参加しやすい時間帯だった(21.0%)」
- ④ 講演会の満足度（大変よかった53.5%+よかった26.2%） → 79.7%
- ⑤ 講演会の内容（複数回答上位3位） → 「話の内容が分かりやすく、よく理解できた(70.7%)」、「新しい収穫があった(62.9%)」、「期待していた内容どおりだった(27.9%)」

事業の工夫点

中高年という年代に合った話題提供や、生活習慣病予防、女性特有の健康づくりを中心に健康教育を実施し、現在及び今後の心身の健康についての関心を高めるとともに、保健推進員や食生活改善推進員などの団体との市民力を活用し健康づくり運動を展開する。

また、健康教育は午前、午後、夜間の時間帯に開催し働く女性についても十分対応を図る。

事業の効果についての評価・考察

健康サポートデイ（健康教室）開催に伴う相談内容は、生活習慣病に関するものが8割を超え多くなっているが、がん検診やメタボ対策等、多岐にわたる心身の相談内容となっている。このため、様々な心身の状態における疾病の周知や予防方法等、中高年期を健康でいきいきと過ごすことのできる相談体制や情報提供の充実が必要であると考えられる。

健康教育講演会の開催通知について、中高年期の女性に有効な伝達媒体は、保健推進員が5割を超え、市の広報及び食生活改善推進員が1割程度と、地域活動による方法が有効であると考えられる。一方、市のホームページやポスター、チラシなどは1割を下回る。中高年期を対象とした周知・啓発活動は、地域活動の活性化を図り進めていくことが有効であると考えられる。

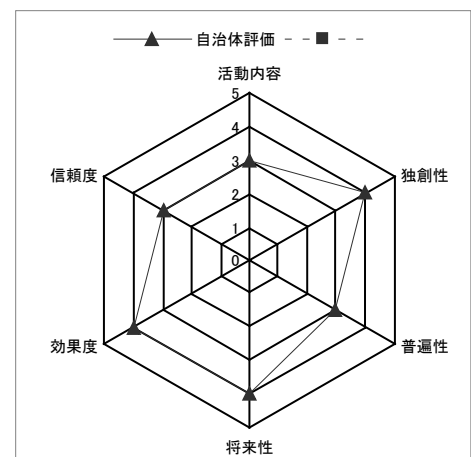
また、定期的な健康教育講演会は、同世代が健康課題に対して共通した認識をもち、地域一体の健康に対する意識の高揚につなげられることが期待される。

今後の課題

健康サポートデイの参加者は、平成22年3月末現在の本市の50歳以上の人口と比較すると、0.4%程度の参加率となっている。今後、地域一体で健康課題へ取り組むといった観点から、現在健康に問題がない人でも、予防を重視した教室の開催を充実し、健康に問題を抱える人、現在健康な人等、一人ひとりのニーズに対応した、より多くの市民が参加できる体制の整備の検討が必要である。

ホームページ	http://www.city.maebashi.jp/
照会先	群馬県前橋市 健康部 健康増進課 健康づくり係 027-220-5783

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	3.0	健康問題が多く発生する年代においては、様々な症状に応じた、より具体的な相談体制及び情報提供の充実が必要
②独創性	4.0	健康教室を毎月1回、午前、午後、夜間に開催しているの で、働く女性についても十分対応が可能
③普遍性	3.0	定期的な健康教室の開催は重要であると考えられ、全国的にも実施可能であると考えられる
④将来性	4.0	月毎に健康教室の内容を替える等の工夫も必要であると考えられる
⑤効果度	4.0	健康教室開催時に、健康相談を行うことで、必要な情報を提供することができた
⑥信頼度	3.0	再教育等の機会を通じ、予防や改善等の効果があったかどうか検証する必要がある



(3) 女性のがん健康支援事業

事業名	女性のがん（子宮がん、乳がん及び卵巣がんなど）支援事業		
分野	■啓発活動	□健康教育	□健康相談
事業費（千円）	760		

事業目的

女性特有のがん検診を受診し自分の健康状態を把握し健康保持増進を図るために、検診未受診者を抽出し、受診勧奨通知を送付し、受診率の向上を図る。

通知の送付は、送付した地域と送付しない地域の受診率を比較し、勧奨通知の効果を検証する。

また、がん検診受診勧奨ポスターを作成、掲示しがんに対する意識の高揚と受診勧奨を図るとともに、保健推進員の協力を得て、駅前や大手スーパー、各種イベント会場に出向き、チラシや啓発資材を直接手渡し、健康意識の高揚を促すとともに、受診勧奨を行う。

事業対象

市内の女性で子宮がん検診・乳がん検診未受診者（子宮がん検診 20 歳以上、乳がん検診 40 歳以上の偶数年齢）

事業実施体制・展開

- ① 平成 21 年 12 月末日現在の未受診者をリストアップする。
- ② リストアップした者のうち、受診勧奨通知を送付する地域と送付しない地域を決定する。
- ③ 市内中心市街地 2 地区、中心市街地近郊地域 2 地区を選定する。
- ④ 4 地区の女性特有のがん検診（子宮がん検診・乳がん検診）の検診未受診者に受診勧奨通知を発送する。具体的には検診未受診者に通知を出すことにより、がんに関する意識の高揚を図るとともに、通知により受診に結びつき市民自らの健康管理を図る。
- ⑤ 受診勧奨通知を送付した地域と送付していない地域とで受診率を比較し、勧奨通知の効果を検証する。
- ⑥ がん検診受診勧奨ポスターは、市有施設、医療機関、駅舎、電車内などに掲示する。
- ⑦ がん検診受診勧奨のために保健推進員の協力を得て、街頭にて直接がん検診受診を呼びかける。

事業目標・評価項目 及び その結果

- ①□市全体の受診結果(平成 21 年 1 月末日現在) 子宮がん検診率(11,854 人/79,500 人)14.91% 乳がん検診(5,883 人/31,950 人)18.41%
- ②□市全体の受診結果(平成 22 年 1 月末日現在) 子宮がん検診率(13,250 人/85,585 人)15.48% 乳がん検診(6,858 人/34,635 人)19.80%
- ③□市内通知発送地域の受診結果(平成 22 年 1 月末日現在) 子宮がん検診率(1,716 人/10,725 人)16.00%(市内中心部:805 人/7,436 人=10.83%、中心近郊部:911 人/3,289 人=27.70%) 乳がん検診(802 人/4,497 人)17.83%(市内中心部:352 人/3,191 人=11.03%、中心近郊部:450 人/1,306 人=34.46%)
- ④□アンケート調査 がん検診受診率(272 人/565 人)48.1% 受診したがん検診の種類子宮がん 67.6%、乳がん 54.0%
- ⑤□アンケート調査 がん検診を受診しない理由 忙しくて時間がない 38.1% 健康だから 29.7% どこで受けたら良いか分からない 17.1%

事業の工夫点

今までのがん検診に対する受診勧奨は、年度当初の健康診査受診シールとお知らせを対象者個々に郵送し、その後広報や自治会回覧、市のホームページなどで受診勧奨を回ってきたが、それらに加え保健推進員に協力的市内各所で該当啓発を実施することができた。

また受診期限の再確認のお知らせと併せた受診勧奨通知を検診未受診者個々に送付し受診結びつけた。受診勧奨通知は、送付する地域と送付しない地域を分け、受診結果を比較検証した。

事業の効果についての評価・考察

- ① 前年度の途中経過である1月末現在の受診率は子宮がん検診で0.57ポイント、乳がん検診で1.39ポイント上昇している。
- ② 子宮がん検診は、受診勧奨通知を発送した地域では、全体より0.52ポイント上回っているが、乳がん検診については1.97ポイント下回った結果である。
- ③ 中心部は、個別検診が中心であるためか受診勧奨通知を発送しても受診には結びついていない結果がみえるが、中心近郊部では医療機関が充実していないために、集団検診を充実させた結果、受診率が全体並びに中心部に比較すると大幅に上昇している。
- ④ 今回の受診勧奨通知は、12月末日現在の未受診者をリストアップして1月早々の通知であり、1月末現在の受診結果にて約1か月分の事業評価であるが、2月には多くの受診報告があるため、実際には受診勧奨通知の効果はあるものと推察する。
- ⑤ 今回のアンケート調査と実際の受診率とでは大きな差異が見られた。アンケートの回答者や講演会聴講者などといった比較的健康的に関心がある市民の受診率が高いことから、引き続き健康に対する関心を高める必要がある。

今後の課題

対象者個々への受診勧奨通知は、問い合わせも多く有効であると評価するが、通知の発送時期について検討を要する。アンケート調査では検診を受けない理由として、時間がないことや健康であるから必要性を感じない等が挙げられていることから、引き続きがんに対する認識を深める啓発活動やがん検診実施体制の充実、受診機会の拡充などが必要であると考えられる。

ホームページ	http://www.city.maebashi.jp/
照会先	群馬県前橋市 健康部 健康増進課 健康づくり係 027-220-5783

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.0	早期発見に結びつけるためには、受診勧奨通知の送付等、積極的に地域に呼びかける必要がある
②独創性	2.0	全国的に展開されている事業である
③普遍性	4.0	定期的な勧奨は全国的にも必要であると考えられる
④将来性	4.0	生活習慣等様々な角度から、がん予防に関する情報を提供するなど啓発活動の各種方法を検討する必要がある
⑤効果度	4.0	検診体制の見直しや検討を同時に行うことで効果があると考えられる
⑥信頼度	4.0	受診率向上に伴う、早期発見率や予防効果を検証する必要がある

